

海津敦子新聞

あなたの「今」に
間に合うように

～想いをすばやく区政につなげます～

徹底的に区民目線!

プロフィール ◆ 1961年生れ・共立女子大卒・1983年テレビ朝日入社・1992年退社・フリーで活動・2011年文京区議初当選・著書「先生、親の目線をお願いします」(学研教育出版)他所属委員会 ◆ 文教委員会/災害対策調査特別委員会/子ども・子育て支援調査特別委員会

学校、子育て、介護、ご近所等々、気軽にご相談ください。一人で、家族だけで抱えて悩んでいると迷路へ入ってしまうことがあります。あなたの「今」に間に合うように解決策を共に考えていきます。ご相談に応じ弁護士とも連携します。

海津敦子 区政の相談室

表A 入学後一学期中にかかる私費負担 (文京区立中学校10校)

冬服 27,670 ↓ 39,204円	夏服 9,936 ↓ 22,356円	内履き 3,085 ↓ 3,780円	教材費 8,920 ↓ 15,463円
標準服としている学校もあるが校則で着用することになっている実質制服		10校中7校が通学靴を指定	
区立10校中学校1年生で支払う教材費		これは、使用する教材が17～30種類と、量に差があることで差が出ている。	
体操着 15,000 ↓ 19,050円	通学靴 7,100 ↓ 9,828円		

私費負担軽減のための議論を!

一学期の出費の多さに「義務教育でしよう?」と嘆きが多く聴こえてきます。文京区では中学入学に際して、制服(冬服)、体操服、上履き、靴を購入するだけでも、女子で約47,000円、男子で約60,000円、男子で約49,000円、女子で約61,000円。他にもテキストや辞書などの副教材費、水着、積立金、部活動の用具類、校章・級章さえも購入しなければならず、一学期だけで10万円以上かかる場合も。ちなみに、議員の議員章は無償支給です。私費負担軽減のため、校章を無料で支給する(予算約70万円)等、小さな一歩を踏

義務教育の区立中学校 重い家庭の経済的負担 表A



子育て

義務教育なのに 重い家計負担

アクティブ・ラーニングで変わる授業のあり方

み出すことはすぐにも出来るはず。しかし、教育委員会の検討は進みません。

私費負担の情報提供

学校間で私費負担に格差があることから、中学校選択の資料には、各校の前年度私費負担額を掲載することを求めています。準備すべき費用の目安は保護者にとって必須情報です。

家庭の経済的負担、軽減へ

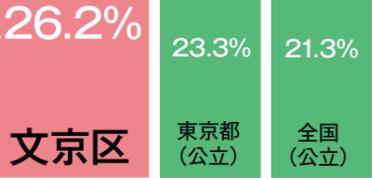
文京区は、就学援助で中学入学後の7月に支給していた新入学用品費の補助を、小6の3月支給に変

表B 全国学力・学習状況調査【中学校3年生】(平成28年度)

あなたの学級では、学級会などの時間に友達同士で話し合っただけの学級のきまりなどを決めていませんか?

「決めていない」と答える割合が全国より4.9%多い!

全国に比較して、文京区は生徒自らが決めることが少ない!?



区立中学校、魅力増すには 学力テストの意義は?

更し、小中学校入学時の支給額も増額。家庭の負担軽減につながる有効な見直しですが、未だに小学校入用品費の支給時期は7月のまま。ランドセル等の出費がかさむだけに、小学生への支給時期の見直しも必須です。あわせて、義務教育なのに保護者に重くのしかかる経済的負担について、子どもの貧困も視野に教育委員会として議論が不可欠です。

すべての子どもの可能性を育む 社会環境の整備を

授業の質の向上に必要不可欠 図書館機能の充実

文科省は、次期学習指導要領でアクティブ・ラーニングの推進など子どもたちが自主的に協働で学ぶことを重視し、そのために欠かせない学校図書館についてガイドラインを策定。これは、読書活動や読書指導の場としての「読書センター」の役割に加え、学習活動の支援や授業の内容を深めるための「学習センター」の機能、さらには、子どもたちや教職員の情報活用能力を育成するための「情報センター」の役割を付加していくこととするものです。そのために、学校図書館の整備充実、蔵書の充実、学校司書の配置と常勤化などを推進するよう各教育委員会に通知しました。また、教育委員会

全国学力・学習状況調査(全国学力テスト)の意義は、子ども一人ひとりの知的好奇心や探究心を刺激する授業づくり、個々に応じた指導に活かされてこそ。しかし、保護者からは、調査結果を「良く見ておいて下さい」と渡されるだけだからという声も。多様な学力を持つ子ども達に向けた授業づくりは、学校だけ教員だけで考えるには限界も。文京区では筑波大学附属小学校と授業改善に向けた連携を行っているが、具体的に子どもたちを刺激する授業内容になってきたとは聴こえてきません。授業改善に結びついていないのはなぜか、なぜ連携が活かせないのか、子ども達からも率直な授業評価を受け、PDCAで検証し、調査を調査で終わらせないよう求めていきます。

子どもどうして 考え、判断する重要性 表B

平成28年度全国学力テストで、



「認可外保育施設保育料の保護者助成」がスタート!

認可外保育施設に子どもを預けざるを得ない保護者の方々から、助成制度の創設を要望する請願が議会へ提出され採択。区は4月より4万円助成する制度をスタートします。認可外保育施設の保育料は、公的補助がない施設で保育園と同様に利用した場合、月額10～15万円程度かかります。認可保育園の約2～4万円/月、認証保育園の約7～8万円/月と比べて大きな負担であっただけに、大きな前進です。ただし、対象となる認可外施設は2月現在、5施設で、それ以外の施設に通園せざるを得ない保護者は助成対象とならないことには課題があることから、改善を求めていきます。

保育園、子どもたちが安心して遊べる場所を

日々の遊びは子どもの仕事 園庭のない保育園も 遊びの拡充を

「子どもが主体的に思い切り遊べる環境づくり」区が大切にしていること。しかし、園庭のない子どもが遊べる環境はまだ不十分です。区立保育園・幼稚園は、園庭のない保育園に園庭やプール等を提供していますが、区立お茶の水女子

●司書の派遣 他区との比較

文京区	荒川区
昨年度より、区立図書館から各校に司書等を週4日、一日4時間で派遣	平成21年度より、全校に週5日、5時間45分勤務で常勤配置

「文の京」の 学校図書館への人的支援

「学校図書館への司書等の派遣を、週4日から週5日へ拡充する請願」が2月文教委員会で採択。この結果を受け「文の京」の教育委員会はどのように検討するか着目ください。

が事業評価を受けた有識者からは、現状の学校図書館への人的支援は「法改正による学校司書配置の努力義務化への対応であり、今後は正規職員の配置を検討していく必要がある」とも指摘されています。時代が求めている授業のあり方は確実に変化していると感じます。授業改善には授業準備なども支える基盤が欠かせません。注視していきます。

福祉

大丈夫か 施設設計！

公共施設は区民の財産 設計から見えてくる区の姿勢

公共施設を設計する際には、障害の有無に関わらず多様な利用者のニーズを反映した設計をしなくてははいけません。来月6月にリニューアルオープンを目指す、文京スポーツセンター改修工事では、子どもからお年寄りまで誰もがスポーツに親しめる配慮が重要です。

チェックポイント

- トレーニングルームは、介護予防に対応した機器が整備されているか？
幼児も安全に動かせる用具の整備は？
各階更衣室には障害者専用のシャワー付き更衣室も整備されているか？
観覧席は車いす利用でも見やすい配慮がされているか？
ロッカーや冷水器の高さは車いすでの利用も想定しているか？
LGBT等々への配慮は？
障害者用駐車場や入口までの通路は雨天時の乗降を配慮して屋根をつけているか？
幅広い世代が交流しやすい暖かな雰囲気醸成する資材は選ばれているか？

区の目標は、「誰もが使いやすい公共施設のあるまち」。でも、多様な利用者を想定できず、動線を考えていない設計が後を絶たず

「住み慣れた地域社会で豊かな生活」方針は施設設計の段階でうやむや

区民の財産である公共施設。建て替えや改修を行うと、先々20年以上そのまま活用することになります。昨年4月、改修を終えた区民センターは、視覚障害の方々を確認することなく点字ブロックや音声案内を設置して、当事者から使いづらさが指摘されました。築3年しか経過していない総合体育館は、オープン当初から利用者目線に立っていない使いづらさやカビ・錆が発生し、修繕等々です。約1,000万円が投入されています。他にも施設完成後に問題が発覚し修繕や改修に税金が使われる事例は多々あります。

医療的ケア児も共に育つ

「すべての子育て家庭が安心して子育てできるように」に支援することを謳う文京区。日常的に経営栄養

やたんの吸引など医療的ケアが必要な子どもも誰もが、地域で育ち保護者が仕事をあきらめなくていい子育て環境の整備が必須。

建て替えを予定する青柳保育園、こども園に移行する柳町こどもの森、明化幼稚園の園舎、学校は、医療的ケア児も含め、死角をなくし動線を考慮した設計で子ども誰もが安心して「主体的に遊びこめる、学べる」施設設計が不可欠です。

区立こども園で0歳児保育をやらせない！なぜ？

0歳児クラスへの入園希望は年々増加しており待機児童解消は0歳児でも急務。区は事業者からの私立認可保育園開設意向に対し「0〜5歳児」保育を要望している一方で、区立幼稚園から認定こども園への移行に際しては「0歳児保育」は行わない方針。園舎の建て替えを機に認定こども園へ移行するだけに、0歳児に必要な施設整備は当然可能。0歳児保育を実施しない理由は見当たらず、0歳児保育を

区立こども園でも実施する設計を求めています。学校の建て替えは、子どもを中心に据えた学校づくりだけでなく、「開かれた学校づくり」にもつながる大きなチャンス！例えば、公立小中学校のプールを温水にして、授業で使わないときには、年間を通して、区民等に開放している自治体が23区中すでに10区あります。文京区立体育館で実施する子ども向け水泳教室は450人を超える待機。高齢者からも健康づくりや介護予防といった面で根強い人気があるプールだけに、地域からは「学校の声が多々あがっています。区民の健康づくりを重要視する区として、区民からの要望にどう答えていくのか。注視されてください。」

学校の建て替えは地域の拠点としてより活用を

相談の充実

高齢者が、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けるための相談は「高齢者あんしん相談支援センター（地域包括支援センター）」。

文京区 高齢者数 42,433人 高齢化率 19.8% (平成29年1月現在)

03-5803-1213 区民の5人に1人

区民がたどる「回り」やれない総合相談窓口を

生活に不安を感じたとき、必要な支援がスムーズに届けば安心して暮らしていけるもの。しかし、高齢の理由で支援が必要になっても、高齢への支援だけではない課題が解決することばかりではありません。子育てと介護が重なる人や、生活の経済的な苦しさを抱えながら、介護者がうつ病を発生していたり、障害のある人が高齢になり介護者はさらに高齢者であるケースも。重層的なケースでは、相談窓口が、高齢福祉課や保健センター、生活福祉課、子育て支援課等々多岐にわたります。

たり、区民はまさに「回り」が必要です。家族全体の生活全般を見て、必要としている支援等の実態を丁寧に見極め、必要な関係機関の連絡調整機能を果たし、トータルに適切な支援を提供する、福祉に関する「総合相談窓口」を求めています。

スクールカウンセラーへの相談のハードル軽減

「担任の対応のことでスクールカウンセラーに相談しよう」と思って電話したら、副校長がでて名前や用件を聴かれて、一気に相談しなくなってしまう「いいです」ってやめた。文京区は、これまでスクールカウンセラーに直接つながる電話を設置しておらず、相談予約を入れる際に、職員室へ電話をする必要がありました。が、4月にはすべての学校でスクールカウンセラーに直通でつながるようになります。スクールカウンセラーは、いじめや不登校、事件・事故や災害などの際の心のケアなど、多岐にわたって子ども・保護者・先生たちを支えています。スクールソーシャルワーカーと共に、ますます重要な役割を担っていく専門家。人員や日数の拡充を求めています。

区外施設も活用すべき

福祉避難所が不足したときや、仮設住宅などに入居できるまでの間、一時的にまずは、余震などから解放されてゆとりと眠れるという支援は重要で、区外の施設も活用すべきですが、防災計画に八ヶ岳学園の活用は規定されていません。29年度、八ヶ岳学園の改修に向けた設計も実施されることから、災害時の一次避難場所としての機能も視野に入れた設計を求めます。

防災 大震災 発生時の対応 仮設住宅の不足

大震災の発生したときには、現状の応急仮設住宅設置面積では足りないことも想定し、区は、民間区内公共施設の利用と賃貸業者からの空き部屋の提供を決めています。日本女子大学 石川孝重教授は、文京区に対して、応急仮設住宅を緊急に必要とする人が速やかに入居できるように、「高齢者だけ世帯、障害者だけ世帯、寝たきり高齢者のいる世帯、重度の認知症のいる高齢者のいる世帯」を第一優先順位とするといった「入居者の選定基準」の提案をされています。区として、是非、具体的な選定基準を設けることを要望していきます。

特別養子縁組の推進

子どもと縁を結ぶ選択への支援を

「産む」という選択以外にも、特別養子縁組等で子どもと縁を結び家族になりたいと思う人々への情報提供や支援体制の整備は、身近な自治体だからこそ持つべきもの。児童相談所の設置にあわせ、求めています。また、赤ちゃんが生まれた病院から「赤ちゃんを迎えて育ての親になりたい」と希望する家庭へ直接行く「愛知方式」と呼ばれる新生児委託を、文京区でもぜひ推進してほしいと思っています。

縁あって家族 家族のかたちは色々

厚生労働省の調査(2015年)によると、夫妻の両方または一方が再婚だった割合は約3割。子どもがいての再婚も当然あり、血縁のない親子関係やきょうだい関係がスタートする子どもも少なからずいます。血縁関係のない家族=ステップファミリーの中で暮らしていく子ども、そして親へのメンタルケアの専門性を備えた相談業務の拡充を求めています。

応急仮設住宅の想定必要人数

- ライフライン復旧率に基づいた算出 5,537人
建物被害状況想定に基づいた算出 15,629人 (全壊・半壊・焼失住宅戸数に基づいた算出) 4,689人 (全壊・半壊・焼失住宅戸数の3割を目安にした場合の算出)
避難所生活者想定人数に基づいた算出 20,893人 (日本女子大学起用 家政学部 58号より「算出方法別の応急仮設住宅必要人数の算出」)



要望していきます！